

【事業実施主体の効果検証】平成30年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名: SATOYAMA MOVEMENT拠点事業(2)

担当課: 地域みらい課

事業費: 46,000,000円 (内交付金23,000,000円)

本事業の内容及び目的

邑南町では、全12公民館エリア毎に、住民が人口減少対策のための戦略(「地区別戦略」)を策定している。本事業では、地域に人とお金の流れを作り、持続可能な地域を実現することを目的とし、「地区別戦略」達成のために各公民館エリアで行われる事業に対して支援を行う。

本事業における重要業績評価指数(KPI)	H28	H29	H30	H31
地域の取組による転入者数:10人(事業開始前から平成30年度分までの増加分)	0	0	0	
観光入込客数:100万人(事業開始前(91万人)から平成30年度分までの増加分)	-13000	31,000	-48,000	
地域マネージャーの配置:6人(事業開始前からの増加分、平成30年度)	6	6	6	

事業効果／成果及び評価の判断理由	実績値を踏まえた事業の今後の展開について
<p>邑南町では、全12公民館エリア毎に、住民が人口減少対策のための戦略(「地区別戦略」)を策定している。全ての地区が人口減少を課題として認識し、自ら課題解決に取り組んでいる事は、評価に値する。</p> <p>事業を通じて、地域に人とお金の流れを作り、持続可能な地域を実現することを目的とし、地域が主体的な取り組みを行っている事は、地域コミュニティの強化にもつながり、転入者の受け皿となる地域の基盤強化につながっている。</p>	<p>平成28年度から事業実施3年目を迎えたところであるが「地方創生総合戦略」の目標である「人口減少に歯止めをかける」という成果は十分に表れていない。補助事業の最終年度を見据えた進捗管理をして、当初計画に定めた基本目標の達成を目指す必要がある。</p> <p>目標は転入者の安定的な増加であるが、各地区の取り組みが直接、転入者の獲得に結び付いているとは言い難い。ただ、これまでの3年間の活動により実施団体の法人化が進んでおり、事業の実施により関係人口の創出、交流人口の拡大に大きな実績を残している地区がある事は評価できる。短期的には定住人口にならなくても、将来的に定住人口に結びつく可能性がある事業については継続的なフォローが必要と考えている。</p>

外部有識者からの意見

■地域住民の創意と工夫による活動展開は、地域なりの考えがあり評価できると考えるが、地域における温度差もあるように感じています。福祉的な視点から今盛んに叫ばれているのが「地域包括ケアシステム」という施策であります。施策と「地区別戦略」とが地域の中に混在することとなり「地区別戦略」の中に福祉的な視点のある地域へは働きかけは容易であるがそうでない地域へは、新たな組織の立ち上げなどへの嫌悪感があり事業展開に苦労していると感じている。

■関係人口や交流人口の拡大は直線的に定住人口の拡大に結びつくわけではなく、交流から定住に展開するには、かなりターゲットを明確にし、交流から定住への流れを詳細に設計して、特に窓口を担当する役の者は経験やノウハウのある適任の人材が行うことが望ましいが、それが十分実施されている状態ではないと思います。また、ターゲットや定住につながる交流プログラムの設計、情報発信等は各地区では限界があると考えられるので企画段階から役場の専門人材によるサポートが必要だと考えます。

■各エリアで、住民が主体となってアイデアを練り、事業を実施する動きが根付いているのは評価できる。費用対効果をいかに高めるかが課題と考える。転入者の実績など勘案しながら、事業費の精査も必要となるのではないかと考えます。